

1. 基本情報							
事務事業コード	1203010100000001	事務事業名	健康診査事業【後期高齢特会】	担当部	保健福祉部		
				担当課	保険年金課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	有村 和浩		
施策名	01	医療体制の充実		グループ	後期高齢者医療グループ		
基本事業名	03	保険制度の適切な運営		内線番号	1881		
予算科目目	会計	後期高齢者医療特別会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 保健事業費			根拠法令・条例等 高齢者の医療の確保に関する法律、県広域連合条例		
	項	01 健康保持増進事業費					
	目	01 健康診査費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

後期高齢者医療被保険者(生活習慣病で治療中の者を除く。)を対象に、生活習慣病の早期発見と早期治療を推進するために健康診査(長寿健診)を行う。具体的には次の手順で実施する。
 ・胎良地区医師会等と健診の委託契約を結ぶ。
 ・受診券を4月中旬頃対象者に送付する。
 ・対象者が委託契約医療機関の中から受診医療機関を選択、予約を行い受診する。
 ・受診結果をもとに健康指導、介護予防へとつなげる。

実施期間:5月～10月 受診料 無料

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 当初受診券の発行件数(被保険者のうち、入院患者等を除く)	件	15,591	15,700	15,842	16,000	16,200
イ 受診者数(後期高齢者医療事業報告書より)	人	4,199	4,600	4,519	4,800	5,000
ウ 後期高齢者医療被保険者	人	16,769	17,000	16,955	17,100	17,300

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 後期高齢者医療被保険者							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 健診を受診してもらう							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安心して必要な医療が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成20年4月から後期高齢者医療制度が始まり、高齢者の健診事業は鹿児島県後期高齢者医療広域連合と市町村が連携して行っている。

4. 事業費の推移

投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	39,588	44,647	42,678	46,324
	一般財源	千円	0	0	0	0
事業費	千円	39,588	44,647	42,678	46,324	46,324

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
被保険者のうち、長期入院、人間ドック受診予定者及び施設入所者以外を対象として長寿健診受診券を郵送し、5月～8月に市内63箇所の委託医療機関で実施した。また、脱漏者には11月～12月に追加健診を行った。 受診券発送数:15,842通 受診者数:4,519人	健診方法を市内63箇所の委託医療機関での個別健診とし、かかりつけの病院で受診できることとしている。前年度と比較して1.7ポイント増加した。高齢者の生活習慣病の早期発見、早期治療による重症化予防に繋がった。 平成24年度受診率:20.0% 平成25年度受診率:21.4% 平成26年度受診率:22.2% 平成27年度受診率:25.0% 平成28年度受診率:26.7%

事務事業コード	1203010100000001	事務事業名	健康診査事業【後期高齢特会】	担当部	保健福祉部
				担当課	保険年金課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
	C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する経費は、健診費用のほか受診券の用紙代や郵送料など必要最小限で構成されており削減の余地はない。
		⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めておりグループ制を活用するなどして事業に取り組んでいるため、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	受診期間をこれまでの5月～8月の3ヶ月間から5月～10月までの5ヶ月間とすることにより受診可能な日程の拡充を図り受診率向上を目指す。また、これまで受診者数の少なかった11月から12月の脱漏期間を廃止することにより事務の効率化を図る。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	年度初めに被保険者に受診券を送付し、かかりつけの医療機関で個別に健診を受診してもらう。医療機関からの受診データをもとに受診結果を送付し健康指導、介護予防へとつなげる。 【主な経費】 需用費(消耗品費)、役務費(通信運搬費・印刷製本費)、委託料						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	1203010100000002	事務事業名	訪問指導事業【後期高齢特会】	担当部	保健福祉部		
				担当課	保険年金課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	有村 和浩		
施策名	01	医療体制の充実		グループ	後期高齢者医療グループ		
基本事業名	03	保険制度の適切な運営		内線番号	1881		
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 保健事業費			根拠法令・条例等	県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例	
	項	01 健康保持増進事業費					
	目	01 健康診査費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

後期高齢者医療保険の被保険者のうち重複・頻回受診者を対象に訪問指導を行い、適正な受診や疾病の重症化予防のための日常生活習慣改善への支援、療養方法等の保健指導を行うことにより、健康の保持増進、疾病の早期回復をはかり、ひいては医療費の適正化をめざす。
 具体的には、鹿児島県後期高齢者医療広域連合において、レセプト枚数や1か月当たりの受診回数により抽出された被保険者から、さらに市町村において過去の重複・頻回受診者訪問指導の経過や健康診査結果の情報等を基に対象者を絞り込む。
 対象者には看護師が電話で訪問日時を伝え約束の日に訪問しライフステージや健康レベルに合わせた保健指導等を行う。1度目の訪問後一定期間経過した後、再度訪問する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 訪問指導件数	人	50	50	50	50	50
イ 訪問指導回数	回	95	100	92	100	100
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 被保険者							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適正な医療受診につなげる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 安心して必要な医療が受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

4. 事業費の推移

事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	621	649	614	650	650
一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	621	649	614	650	650
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
<p>1ヶ月あたりのレセプトの数や受診歴から重複・頻回受診と判断された被保険者を対象に看護師が訪問し、本人の困りごとなどを傾聴することにより、行政サービスの紹介など必要な支援を行った。また、薬の飲み方や受診の仕方など本人の症状に合わせた指導を行った。</p> <p>訪問時期:5月～2月 訪問人数:50人 訪問回数:92回</p>	<p>訪問することで、対象者の生活実態を把握し、ライフステージや健康レベルに合わせた保健指導を行うと同時に、重複した検査や服薬が体に与える影響などをわかりやすく伝え、医療機関の適正な受診について指導したことで日常生活習慣の改善や適正受診に対する意識付けに繋がった。</p>

事務事業コード	1203010100000002	事務事業名	訪問指導事業【後期高齢特会】	担当部	保健福祉部
				担当課	保険年金課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事務費は全て広域連合からの補助金で負担され、広域連合の適正な審査を経て交付されるものであるため、基本的に市の負担はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業に携わる人員は必要最小限に留めておりこれ以上の削減や効率化を図ることはできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事業はこれまで効果的、効率的に実施していることから新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	後期高齢者医療保険の被保険者のうち重複・頻回受診者を対象に家庭訪問を行い、日常生活習慣改善への支援、療養方法等の保健指導を行うことにより、健康の保持増進、疾病の早期回復を図り、ひいては医療費の適正化に繋げる。 【主な経費】 賃金、需用費(消耗品費、燃料費)						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0208010100000003	事務事業名	特定健康診査事業【国保特会】	担当部	保健福祉部		
				担当課	保険年金課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	有村 和浩		
施策名	01	医療体制の充実		グループ	国民健康保険グループ		
基本事業名	03	保険制度の適切な運営		内線番号	1872		
予算科目	会計	国民健康保険特別会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08	保健事業費		根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律	
	項	01	保健事業費				
目		01	保健衛生普及費	関連計画	霧島市国民健康保険特定健診等実施計画		
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市国民健康保険加入者の40歳～74歳までの被保険者(長期入院等を除く。)を対象に、生活習慣病発症前の段階であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の予防として取組む事業である。具体的には次の手順で実施する。

- ・受診券を4月中旬頃に対象者に送付する。
- ・被保険者が委託契約医療機関の中から受診医療機関を選択し受診する。
- ・受診結果は医師会または医療機関から霧島市に届き被保険者に発送される。
- ・受診結果をもとに特定保健指導へとつなげる。

実施期間:5月～10月 脱漏者実施期間:なし 受診料:無料

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 受診券の発行件数	件	20,877	24,432	未確定	24,432
イ 受診者数	人	9,259	14,052	未確定	14,052
ウ 40歳以上の国民健康保険加入者	人	19,574	24,432	未確定	24,432

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 国民健康保険加入者						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 健診を受診してもらう						
イ 疾病の重症化を防ぐ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア いつでも安心して適切な医療を受けられる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者である霧島市が実施することになった。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	22,131	22,468	21,911	21,716
	県支出金	千円	22,131	22,468	21,911	21,716
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	48,731	84,965	45,399	90,996
	一般財源	千円	0	0	0	0
事業費		千円	92,993	129,901	89,221	134,428
投入量						

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>受診券を4月中旬に対象者に送付し、5月～8月に被保険者が市内63箇所の委託契約医療機関で受診した。また、脱漏者実施期間として11～12月に追加で検診を行った。</p> <p>また、受診者に対しては受診結果を送付し、未受診者に対しては、訪問指導や受診勧奨を行った。</p> <p>初回受診券発送数:20,877通 追加発送数:1,206通 特定健診受診者数:9,203人 未受診者訪問数:1,572人(内在宅731人)</p>	<p>未受診者に対する脱漏者の受診期間を設定することや、看護師による訪問指導を行い、未受診理由等を分析しているが、受診率は横ばい状態である。今後、更に受診率向上に努める必要がある。</p> <p>平成22年度受診率:42.9% 平成28年度受診率:未確定 平成23年度受診率:45.5% 平成24年度受診率:46.7% 平成25年度受診率:48.4% 平成26年度受診率:48.6% 平成27年度受診率:47.3%</p>

事務事業コード	0208010100000003	事務事業名	特定健康診査事業【国保特会】	担当部	保健福祉部
				担当課	保険年金課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	健診の委託料は、医療機関受診に係るもので削減の余地はない。事務費的な部分の工夫で削減余地があると思われる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	封入、送付作業の委託も考えられるが、現状として勤務時間内で作業を終了することが出来ている。費用対効果を見た場合、現状維持のほうが良いと思われるため、削減余地はないと思われる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	始良地区医師会に協力してもらい、脱漏分受診期間をなくす代わりに受診期間を延長し、インフルエンザ等の繁忙期と重ならないよう調整することで、受診者の利便性を図る。また、受診券発送用封筒や受診案内チラシのデザインを変更し、受診者に対するメッセージ性を強める。未受診者対策は、継続してすこやか保健センターと連携を行い、受診につながるよう努める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	すこやか保健センター・健康増進課・始良地区医師会などの関係機関との連携を強化し、受診率向上に向けた環境づくりなどの改善に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0020810100000001	事務事業名	特定保健指導事業【国保特会】	担当部	保健福祉部		
				担当課	保険年金課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	有村 和浩		
施策名	01	医療体制の充実		グループ	国民健康保険グループ		
基本事業名	03	保険制度の適切な運営		内線番号	1872		
予算科目	会計	国民健康保険特別会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 保健事業費			根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律	
	項	01 保健事業費					
	目	01 保健衛生普及費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市国民健康保険特定健康診査等実施計画書		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市国民健康保険加入者の40歳～74歳までの被保険者(長期入院等を除く。)を対象に、生活習慣病発症前の段階であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の予防として取組む事業である。特定健康診査事業の診査結果により、生活習慣の改善が必要な方に対し、特定保健指導を行い、生活習慣病のリスク要因の減少へとつなげる。

受診料: 無料

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	特定保健指導対象者	人	887	1,000	未確定	1,000	1,000
イ	特定保健指導受診者	人	333	250	未確定	250	250
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	特定保健指導対象者						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	特定保健指導を受けてもらう						
イ	健康意識を向上させる						
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	いつでも安心して適切な医療を受けられる						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」により被保険者である霧島市が実施することになった。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	1,599	1,563	1,046	1,038	1,038
	県支出金	千円	1,599	1,563	1,046	1,038	1,038
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	4,286	5,117	4,296	6,167	6,167
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費		千円	7,484	8,243	6,388	8,243	8,243
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
特定健康診査受診の結果、特定保健指導対象となった方に対しては、健診結果を郵送せず、すこやか保健センター、医療機関、エルグテクノ等で受けとれる旨の通知を送付した。また、「血压教室」や、エルグ・テクノでの保健指導を通して健康意識の向上を図った。 【平成28年度暫定値】 動機付け支援対象者:626 保健指導終了者:217 初回面接のみ:547 積極的支援対象者:151 保健指導終了者:32 初回面接のみ:123 医療機関実施:143 終了者:35	健診結果をすこやか保健センター等で受け取ることにし、最初の保健指導を完了したこととなるよう方法を変更したため実施者数は増加している。今後、さらに実施率向上に努める必要がある。 平成22年度実施率:15.8% 平成23年度実施率:8.2% 平成24年度実施率:31.1% 平成25年度実施率:39.0% 平成26年度実施率:27.1% 平成27年度実施率:39.6% 平成28年度実施率:未確定

事務事業コード	0208010100000004	事務事業名	特定保健指導事業【国保特会】	担当部	保健福祉部
				担当課	保険年金課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	実施率が目標に達していないため、これまで以上に、実施率向上のための取組(啓発活動)を行っていきたくと考えており、また、取組みの結果、実施率が向上すれば、委託料の増加が見込まれることから、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	保健指導については、医療機関等の外部委託も実施しており、削減の余地はないと思われる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	終了率(実施率)向上のため、時間外の訪問等、より対象者に寄り添った指導を行う。 KDBシステム(国保データベースシステム)によるレセプト確認を強化し、より効果的な指導につなげる。							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	CKD(慢性腎臓病)等の重症化予防も含め、特定保健指導の充実が必要になるとと思われるため、関係部署や協力機関との連携により、特定保健指導の実施率向上に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報						
事務事業コード	0103010105010302	事務事業名	国民健康保険特別会計繰出金		担当部	保健福祉部
					担当課	保険年金課
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課長	有村 和浩
施策名	01	医療体制の充実			グループ	国民健康保険グループ
基本事業名	03	保険制度の適切な運営			内線番号	1871
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	03 民生費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 33 年度~)
	項	01 社会福祉費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	目	01 社会福祉総務費				根拠法令・条例等
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出すための経費として、総務省自治財政局調整課からの通知「平成28年度の国民健康保険繰出金について」等に基づき以下の内容で支出する。
 ・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分)
 ・職員給与等繰出金 ・財政安定化支援事業繰出金
 ・事務費繰出金 ・出産育児一時金等繰出金
 ・その他(保健事業等)繰出金

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 繰出金の額	千円	1,237,466	1,301,381	1,259,301	1,345,481	1,345,481
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 国民健康保険特別会計							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 事業の安定化							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア いつでも安心して適切な医療を受けられる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国民健康保険特別会計が平成25年度決算において歳入が歳出に対して不足することとなり、平成26年度会計から繰上充用金として支出した。平成26年度、平成27年度及び平成28年度決算においても歳入が歳出に対して不足することとなっている。今後も財政的に厳しい運営状況が予想される。
 また、平成30年度から県が財政運営の責任主体となることが決定しており、より一層の財政安定化が求められている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
国庫支出金	千円	126,986	123,450	127,458	129,300	129,300
県支出金	千円	447,624	432,456	450,396	451,317	451,317
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	662,856	739,042	681,447	764,864	764,864
事業費	千円	1,237,466	1,294,948	1,259,301	1,345,481	1,345,481

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
総務省からの通知等に基づき国民健康保険特別会計へ繰出を行った。 ・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 515,556千円 ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 254,918千円 ・職員給与等繰出金 54,585千円 ・財政安定化支援事業繰出金 252,520千円 ・事務費繰出金 43,839千円 ・出産育児一時金等繰出金 38,701千円 ・その他(保健事業等)繰出金 99,182千円 合計 1,259,301千円	繰出を行い財政安定化を図ったものの、前年度の歳入不足に繰上充用を行っていること(653,578千円)などから、国民健康保険特別会計の歳入不足は解消されていない状況である。 今後、国民健康保険特別会計において歳入の確保、歳出の削減等により事業の安定化を図り、いつでも安心して適切な医療を受けられるようにしなければならない。

事務事業コード	0103010105010302	事務事業名	国民健康保険特別会計繰出金	担当部	保健福祉部
				担当課	保険年金課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	総務省の通知等に基づき算定されるもので、市が負担しなければならないものである。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	本事業は、繰出金の支出のみである。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	国民健康保険特別会計の決算状況等を踏まえて、歳入の確保、歳出の適正化を目指す。特定健診や特定保健指導の実施率の向上、レセプト点検員による点検、重複頻回受診者に対する訪問指導などを実施し、医療費の適正化を図っていく。						
	平成30年度から鹿児島県も国保の保険者となり、財政運営の責任主体となる。平成29年度中に、県と県内市町村の統一的な国民健康保険の運営方針が示される予定である。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	010301069999991	事務事業名	国民年金事務	担当部	保健福祉部	
				担当課	保険年金課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	有村 和浩	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	国民年金グループ	
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1861	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 34 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	03 民生費		根拠法令・条例等 国民年金法第3条第3項、国民年金法施行令第1条の2		
	項	01 社会福祉費				
	目	06 国民年金事務費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国民年金は、すべての方に生涯にわたって基礎年金を支給するほか、病気や事故で障害が残ったときや、生計維持者が死亡したときの不測の事態にも備える制度であり、20歳以上60歳未満で日本国内に住所のある方すべてが国民年金に加入する必要がある。
 第1号被保険者(厚生年金・共済年金に加入する人やその人が扶養する配偶者を除く、学生・自営業者・無職の人)が国民年金に加入する資格取得届、住所・氏名変更等の届出、任意加入の届出、保険料の付加納付届等を受け、日本年金機構へ報告する。
 国民年金保険料の納付については、低所得者や失業等で困難な方のための保険料免除制度、学生には学生納付特例制度があり、免除申請が提出された場合これを受理して、日本年金機構へ申請書を送付する。
 国民年金加入者の年金手帳の再交付や納付書の再発行の依頼があった場合は日本年金機構へ送付を依頼する。
 そのほか、受給権者からの給付に係る請求書・申請等を受理し審査のうえ日本年金機構へ送付する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 資格取得届出等異動報告進達件数	件	7,495	8,000	7,015	7,500	7,500
イ 免除申請進達件数	件	8,112	8,000	7,516	8,000	8,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 20歳以上60歳未満の被保険者等からの資格取得等届出及び届出、免除申請							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 適正に処理し速やかに日本年金機構へ報告・送付する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

保険料の免除申請について、平成26年4月から、原則2年1ヶ月遡って申請できるようになり、失業などの特例免除の対象期間も拡大された。27年10月から3年間に限り「5年の後納制度」が開始。28年4月から特定付加保険料納付制度が開始。28年7月から保険料免除について若年者納付猶予が30歳未満から50歳未満に拡大された。年金の受給資格期間が25年から10年に短縮され29年8月から施行される。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	5,366	5,403	5,313	7,122	6,376
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	8	4	5	5
	事業費	千円	5,366	5,411	5,317	7,127	6,381
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
資格取得届出等異動報告進達件数 新規取得・申出735件、再取得・申出1,607件、種別変更464件、 転入1,122件、他3,087件 計7,015件 免除申請進達件数(25～28年度分) 申請免除6,587件、学生納付特例929件 計7,516件 広報誌掲載 年金相談12回(毎月)、免除制度・口座振替納付・後納制度の案内等3回 出前講座 4回	第1号被保険者資格取得届出等を、適正に処理することができた。 納付の勧奨を行う一方、低所得者や失業のある方には免除申請制度の案内・説明を行ったほか、免除申請受付開始のお知らせ等を広報誌に掲載することにより、免除申請制度の周知が図られた。 また、社会保険労務士による年金相談や、出前講座の開催により国民年金制度の周知が図られた。

事務事業 コード	0103010699999901	事務 事業名	国民年金事務	担当部	保健福祉部
				担当課	保険年金課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	法定受託事務であり、事務費は国から交付金が交付されている。市の一般財源の削減余地はない。	
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員一人あたりの被保険者数は、本市が2,439.0人、鹿屋市が2,601.9人、薩摩川内市が1,753.7人となっている。(被保険者数/実質職員数) 障害年金の相談の増加、年金受給資格期間の短縮による請求者の増が見込まれ、窓口での手続き事務時の混雑を回避するためにはこれ以上の人員削減はできない。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	受給資格期間の短縮により、請求書受付件数等の増加が予想される。資格取得届等異動報告の電子媒体化対応システムの改修を行い事務の効率化を図る。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	日本年金機構と協力・連携し、被保険者に不利益が生じないよう、各種届出時に適切な説明を行い、迅速かつ正確な処理を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

